

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月26日
【事業年度】	第14期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西端 慶久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山田 理
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山田 理
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年1月	第11期 平成20年1月	第12期 平成21年1月	第13期 平成22年1月	第14期 平成23年1月
売上高 (千円)	10,018,446	12,035,034	9,359,480	6,645,343	5,312,075
経常利益 (千円)	509,324	793,338	742,886	434,321	798,708
当期純利益 (千円)	69,659	210,590	164,893	282,563	392,548
純資産額 (千円)	3,834,148	3,860,155	4,012,898	4,248,419	5,055,550
総資産額 (千円)	7,294,331	7,154,175	6,928,726	5,697,927	6,297,400
1株当たり純資産額 (円)	6,233.35	6,786.65	7,085.37	7,754.42	9,529.36
1株当たり当期純利益 (円)	137.32	411.05	321.48	537.07	744.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	132.34	401.13	315.10	536.56	744.19
自己資本比率 (%)	43.8	48.6	52.8	71.7	79.8
自己資本利益率 (%)	2.2	6.3	4.6	7.3	8.6
株価収益率 (倍)	474.8	75.4	52.3	63.4	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	899,652	1,645,656	1,270,281	1,154,623	1,385,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,087,137	1,098,401	595,070	921,906	2,189,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	938,898	74,715	12,821	383,340	155,750
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,274,824	1,748,377	2,434,001	3,048,770	1,926,962
従業員数 (人)	621	399	455	311	368
(外、平均臨時雇用者数)	(116)	(64)	(55)	(44)	(44)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成19年 1月	第11期 平成20年 1月	第12期 平成21年 1月	第13期 平成22年 1月	第14期 平成23年 1月
売上高 (千円)	3,678,069	3,945,753	4,034,382	3,950,561	4,013,837
経常利益 (千円)	768,637	1,125,196	1,004,400	1,007,873	836,247
当期純利益 (千円)	372,159	176,767	219,707	537,739	503,951
資本金 (千円)	553,485	553,789	569,995	606,802	613,810
発行済株式総数 (株)	512,319.40	512,408.00	516,533.00	527,098.00	527,578.00
純資産額 (千円)	3,548,746	3,735,855	3,967,491	4,557,541	5,022,294
総資産額 (千円)	4,656,102	4,681,294	4,722,773	5,273,488	6,044,829
1株当たり純資産額 (円)	6,926.82	7,290.78	7,681.00	8,646.48	9,519.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	73 (-)	35 (-)	43 (-)	103 (-)	478 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	733.62	345.03	428.35	1,022.09	955.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	707.05	336.70	419.85	1,021.12	955.39
自己資本比率 (%)	76.2	79.8	84.0	86.4	83.1
自己資本利益率 (%)	11.1	4.9	5.7	12.6	10.5
株価収益率 (倍)	88.9	89.8	39.2	33.3	23.9
配当性向 (%)	10.0	10.0	10.0	10.0	50.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	122 (61)	147 (51)	187 (51)	210 (39)	225 (32)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【沿革】

平成9年8月	愛媛県松山市にサイボウズ株式会社設立
平成9年10月	「サイボウズ Office」シリーズ発売
平成9年12月	「サイボウズ Office」シリーズの英語版公開
平成10年8月	「サイボウズ Office 2」発売開始
平成10年12月	事業拡大の為、大阪市北区茶屋町に本社機能移転
平成11年9月	パーソナライズ機能を搭載したWebグループウェア「サイボウズ Office 3」発売開始
平成11年12月	事業拡大の為、大阪市北区梅田に本社機能移転
平成12年5月	東京事務所設置開設
平成12年8月	東京証券取引所マザーズ上場
平成12年10月	回覧板機能やアプリケーション間連携を追加した「サイボウズ Office 4」発売開始
平成12年12月	事業拡大のため、東京都文京区後楽に本社機能移転
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
平成14年9月	大規模向けEIP(Enterprise Information Portal)型グループウェア「サイボウズ ガルーン」発売開始
平成14年10月	Webナレッジツール「サイボウズ デヂエ」発売開始
平成15年2月	「サイボウズ ガルーン Ver 1.5」発売開始
平成15年7月	Webグループウェア「サイボウズ Office/AG」シリーズの最新バージョン「サイボウズ Office 6」発売開始
	顧客対応システム「サイボウズ メールワイズ」発売開始
平成15年10月	Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 4.0」発売開始
平成16年7月	企業間コラボレーションツール「サイボウズ コラボレックス」発売開始
	「サイボウズ メールワイズ Ver2.0」発売開始
平成16年10月	Web型ナレッジツール「サイボウズ デヂエ 5.0」発売開始
平成17年1月	10言語対応の国際版グループウェア「サイボウズ Share360 ver 2.5」発売開始
	「サイボウズ Office 6.5」発売開始
平成17年5月	「サイボウズファイナンス有限公司」を設立
平成17年6月	「サイボウズガルーン2」発売開始
平成17年7月	「サイボウズファイナンス有限公司」が「株式会社インフォニックス」を買収し、その後両社は合併し存続会社を「株式会社インフォニックス」(連結子会社)とする
平成17年8月	サイボウズの研究所としてテクノロジーを追求すべく「サイボウズ・ラボ株式会社」(連結子会社)を設立
	「クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成17年11月	ビジネスパーソン向けのポータルサイト運営事業を行う「cybozu.net(サイボウズ・ドットネット)株式会社」(持分法適用関連会社)を設立
平成17年12月	「ユミルリンク株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年3月	「フィードパス株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年5月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	大阪営業所開設
	「株式会社プリングアップ」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年6月	「株式会社ジェイヤド」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
	「沖繩クロス・ヘッド株式会社」(連結子会社)の株式を取得、子会社化
平成18年7月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成18年9月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」が「ネクスターム社」よりシンクライアントビジネス事業の営業を譲受
平成18年10月	企業内での利用を目的としたブログ製品「サイボウズ ブログ」発売開始
平成19年3月	ASP型簡易VPNサービス「サイボウズ リモートサービス」提供開始
平成19年5月	「才望子信息技术(上海)有限公司」(中国現地法人)を設立
平成19年7月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成19年7月	SFA製品「サイボウズ ドットセールス」発売開始
平成19年11月	「サイボウズ Office 7」発売開始

平成20年 1月	「クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し連結除外 「クロス・ヘッド株式会社」の株式一部売却に伴い、「沖縄クロス・ヘッド株式会社」を連結子会社から持分法適用関連会社へ異動
平成20年 3月	「沖縄クロス・ヘッド株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社の範囲から除外
平成20年 4月	「サイボウズ ガルーン ver2.5」発売開始
平成20年12月	「Cybozu Vietnam Co., Ltd.」（ベトナム現地法人）を設立
平成21年 1月	連結子会社の「インテグラート・ビジネスシステム株式会社」が「サイボウズ総合研究所株式会社」へ社名変更
平成21年 2月	「サイボウズ Office 8」発売開始 「サイボウズ デヂエ 8」発売開始
平成21年 4月	国際版多言語ワークフロー「Cybozu ApprovalFlow」発売開始 「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」のSCAN NetSecurity事業を売却
平成21年 5月	「株式会社インフォニクス」の株式を一部売却し、連結の範囲から除外
平成21年12月	「フィードパス株式会社」の第三者割当増資に伴い、持分法適用関連会社の範囲から除外 「株式会社プリングアップ」の株式を売却し、連結の範囲から除外
平成22年 2月	重要性の向上により「才望子信息技术（上海）有限公司」（中国現地法人）を連結子会社化
平成22年 3月	「サイボウズ かんたんSaaS」サービス提供開始
平成22年 4月	「サイボウズモバイル KUNAI」発売開始
平成22年 6月	「サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社」の全事業を売却し、特別清算の手続き開始に伴い、連結の範囲から除外 「Cybozu SP 掲示板」「Cybozu SP ワークフロー」発売開始
平成22年 8月	「サイボウズスタートアップス株式会社」を設立し、連結子会社化 「サイボウズ ガルーン 3」発売開始
平成23年 1月	重要性の低下により「株式会社ジェイヤド」を連結の範囲から除外 「cybozu.net（サイボウズ・ドットネット）株式会社」を吸収合併
平成23年 2月	「ユミルリンク株式会社」の全株式を売却し、連結の範囲から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社7社で構成されており、「ソフトウェア事業」、「ソリューション事業」の二つの事業を軸として事業活動を進めております。また、ソフトウェア事業は「かんたんシリーズ」、「ガルーンシリーズ」、「その他」の三つにより構成されております。

(1) ソフトウェア事業

グループウェア「サイボウズ Office」と「サイボウズ ガルーン」のシェア拡大による顧客基盤構築、並びにその顧客基盤に対して「サイボウズ デヂエ」などのアドオン製品を販売しております。また、SaaS型の新サービス「かんたんSaaS」の提供や、スマートフォンから利用できる「サイボウズモバイル KUNAI」の発売を開始し、顧客の立場に立ったより使いやすい新製品の開発を積極的に行っております。さらに、主力製品である「サイボウズ ガルーン」の3か国語（英・中・日）対応をはじめ、マイクロソフト社との協業製品である「Cybozu SP Apps」シリーズの発売開始や、国際対応版SaaS型グループウェア「Cybozu Benko System」のタイムゾーン対応など、積極的な海外展開を進めております。

なお、ソフトウェア事業を構成する株式会社ジェイヤドは、重要性の低下により当連結会計年度末において、連結の範囲から除外しております。

(2) ソリューション事業

システムインテグレーションを中心としたソリューションの提供等を行っております。

なお、ソリューション事業を構成するサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間において、全事業であるシンククライアント事業を売却し特別清算手続きを開始したため、連結の範囲から除外しております。当該手続きは、平成23年1月に終結の決定が出されております。

[事業系統図]

ソフトウェア事業

グループウェアの開発とライセンス販売 SaaS型グループウェア・ネットサービスの提供 メール配信	サイボウズ株式会社 サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 才望子信息技术（上海）有限公司 サイボウズスタートアップス株式会社 ユミルリンク株式会社 * 非連結子会社かつ持分法非適用子会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイヤド
--	--

ソリューション事業

高付加価値型SIの提供	サイボウズ総合研究所株式会社 ユミルリンク株式会社
-------------	------------------------------

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
サイボウズ総合研究所 株式会社 (注)3	東京都文京区	69,500千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	100	役員の兼任：無し
サイボウズ・ラボ 株式会社	東京都文京区	40,000千円	ソフトウェア事業	100	役員の兼任：1名
サイボウズスタート アップス株式会社 (注)4	東京都文京区	50,000千円	ソフトウェア事業	100	役員の兼任：無し
才望子信息技术 (上海)有限公司 (注)3.4	中国(上海)	80,000千円	ソフトウェア事業	100	役員の兼任：1名
ユミルリンク株式会社 (注)3	東京都渋谷区	118,281千円	ソフトウェア事業 ソリューション事業	79.3	役員の兼任：1名

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3.特定子会社に該当しております。

4.当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

5.当連結会計年度において、連結の範囲より除外した特定子会社は以下になります。

名称	連結の範囲より除外理由
サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社	当連結会計年度において、特別清算手続開始の申立てを行ったため、当該手続きは、平成23年1月に終結の決定が出されております。
株式会社ジェイヤド	当連結会計年度末において、当社連結グループにおける重要性が低下したため。

6.前連結会計年度において持分法適用関連会社であったcybozu.net株式会社は、平成22年12月に全株式の買取を行ったことにより当社の完全子会社となり、平成23年1月にサイボウズ株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、消滅しております。

7.ユミルリンク株式会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

- (1) 売上高 684,869千円
- (2) 経常利益 52,344千円
- (3) 当期純利益 46,245千円
- (4) 純資産額 143,823千円
- (5) 総資産額 338,655千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	347 (43)
ソリューション事業	21 (1)
合計	368 (44)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人員を(外書)で記載しております。
 2. 前連結会計年度に比し57名増加しているのは、主に、当連結会計年度において才望子信息技术(上海)有限公司(ソフトウェア事業)を新規に連結子会社としたことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
225 (32)	31.9	3.9	5,399,034

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人員を(外書)で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半「二番底」の懸念があったものの、改善テンポが鈍化した状態から徐々に脱しつつあり、企業の収益も改善基調にあるもとで、設備投資は徐々に持ち直しの動きが明確になるとみられています。情報サービス産業においても、各メーカーがクラウド戦略を打ち出すなど、徐々にではありますが、各社のIT投資に回復の兆しが見えてきております。

また海外では、平成22年の中国の名目国内総生産（GDP）の実額が日本を上回り、米国に次ぐ世界第2位の経済大国の地位を獲得するなど、中国をはじめとする新興国の市場も無視できない存在となっております。

このように「IT投資の回復」「新興国の牽引」が叫ばれている状況で、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業をさらに強固なものにすべく、(a)グループウェア部門への経営資源の集中、(b)グループウェア市場における地位の確立、(c)海外進出への基盤作りを行ってまいりました。

(a) グループウェア部門への経営資源の集中

引き続きグループ再編を進めてまいりました。具体的には、第2四半期連結会計期間に、ソリューション事業に属するシンクライアント事業を営んでいたサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の全事業を譲渡し、同社を解散いたしました。また、平成23年1月にはビジネスポータルサイト「cybozu.net」を企画・運営するcybozu.net株式会社を吸収合併し、このサイトをユーザー様と当社との新たな接点となるサイトとしてリニューアルいたしました。

(b) グループウェア市場における地位の確立

当社グループウェア製品の統合力強化、認知のための製品開発、リリースを重ねてまいりました。

エンタープライズグループウェアの強化

主力製品であるエンタープライズグループウェア「サイボウズ ガルーン」の最新バージョンである「サイボウズ ガルーン 3」をリリースいたしました。これにおいては、国際化対応の一步として、各個人の設定により英語・中国語（簡体字）への表示言語切り替え機能を搭載し、英語圏、中国語圏に拠点を持つ多国籍企業での使用を可能にしました。また、これまで有料製品としていたワークフロー、全文検索サーバー等については、「サイボウズ ガルーン 3」のサービスに含めることで実質無料とし、統合ソリューションとして提供を開始しました。

いつでもどこでもビジネスに重要な判断を即決

スマートフォンから「サイボウズ ガルーン 3」や総合グループウェア「サイボウズ Office 8」を利用するためのアプリケーションの提供を開始しました。第一弾として、Windows phone版シンクアプリケーション「サイボウズモバイル KUNAI for Windows phone」を、続いてその簡易システムである「サイボウズモバイル KUNAI Lite」について、BlackBerry版、iPhone版、Android版と順次対応バージョンをリリースいたしました。

ビジネスのためのソーシャルネットワークサービスを実現

様々なグループのチームワークを醸成する新ネットサービスとして、招待制で提供してきた「サイボウズLive」を自由登録制に移行しました。これにより、今後ビジネスコラボレーションを円滑に進めるビジネスのためのソーシャルネットワークサービスの実現が加速されるものと期待しております。

また、マイクロソフト株式会社の協業の成果として、Microsoft SharePoint Server をベースとした新しいグループウェア製品である「Cybozu SP Apps」シリーズを開発し、同シリーズの第一弾として、「Cybozu SP ワークフロー」と「Cybozu SP 掲示板」を発売開始いたしました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度におきましても、国内のグループウェア市場シェアについて、IT市場に特化したリサーチやコンサルティング業務を行う株式会社ノークリサーチからリリースされた調査データ「10年版 中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」において、4年連続でシェア1位という結果になりました。

(c) 海外進出の基盤作り

中国現地企業への弊社製品の導入を展開すべく、四川省のチャイナテレコム西部情報センターのSaaSソリューションとして、国際対応版SaaS型グループウェアである「Cybozu Benko System」を中国・四川省の企業に対し提供することを発表いたしました。

また、「Cybozu Benko System」をタイムゾーン対応し、本格的な国際展開に対応できるようにするとともに、英国のExlayer Limitedとオフィシャルグローバルパートナー契約を締結し欧州エリアでの提供を開始いたしました。

その他、当社製品のコンセプトである「チームワーク」の認知向上と促進のための活動として、4年目を迎えた平成

22年11月26日の「いいチームの日(日本記念日協会認定)」には、平成22年を代表するにふさわしい優れたチームを
選考し表彰する「チームワーク・オブ・ザ・イヤー2010」を実施し、Web上での一般投票によって選出されたはやぶさ
プロジェクトチーム(JAXA)を最優秀チームとして表彰いたしました。

また、当社では、「サイボウズ リモートサービス」を活用した在宅勤務の試験導入の実施、当社の代表取締役社長に
よる2週間の育児休暇の取得など、社会的背景やライフプランの変化に伴うワークスタイルの多様化に対応した職場
環境づくりを行っております。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績については、引き続き事業再編を行ったことにより前期に
比べ連結子会社が減少したこと等から、当連結会計年度の連結売上高は前期に比べて減少し、5,312百万円(前期比
20.1%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、新製品の発売により広告宣伝活動に力を入れた結
果、広告宣伝費は増加したものの、連結子会社が減少したことにより、売上原価、給料及び手当が減少したこと等か
ら、営業利益は770百万円(前期比81.1%増)、経常利益は798百万円(前期比83.9%増)となりました。特別損益に関
しては、事業譲渡損107百万円、抱合せ株式消滅差損21百万円及び減損損失20百万円を特別損失として計上したこと
等から、当期純利益は392百万円(前期比38.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、才望子信息技术(上海)有限公司、サイボウズ総合研究
所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、サイボウズスタートアッ
プ株式会社、及び株式会社ジェイアドが該当します。なお、当連結会計年度末において、重要性の低下により、株式
会社ジェイアドを当社の連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度のソフトウェア事業の売上高は、前期に比べて微増したものの当初の予想は下回り、当連結会計年
度のソフトウェア事業の売上高は4,881百万円(前期比2.3%増)、営業利益は802百万円(前期比18.0%減)とな
りました。

なお、当社においては「サイボウズ Office」を含むかんたんシリーズについては前年同期を上回ったものの、
「サイボウズ ガルーン」を含むガルーンシリーズが前期を下回り、かんたんシリーズの売上高は2,246百万円(前
期比9.5%増)、ガルーンシリーズの売上高は、1,309百万円(前期比9.2%減)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク
株式会社のネットワーク関連部門、及びサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社が該当します。

なお、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間に全事業を占めるシンクラ
イアント事業を譲渡し、特別清算手続開始の申立てを行ったことから、当社の連結の範囲から除外しております。

このようにソリューション事業を構成する連結子会社が減少したことなどから、当連結会計年度の売上高は445百万
円(前期比54.1%減)、営業損失は32百万円(前期296百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より1,121百万円減少
し、1,926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、1,385百万円の収入(前期比230百万円の収入増)となりま
した。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2,189百万円の支出(前期比1,267百万円の支出増)となりま
した。これは主に、当連結会計年度において譲渡性預金等の有価証券の取得による支出があったこと等によるもの
です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、155百万円の支出（前期383百万円の収入）となりました。これは主に、前期にあった長期借入れによる収入がなかったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)	前年同期比(%)
かんたんシリーズ	9,643	75.0
ガルーンシリーズ	45,244	224.5
その他	183,794	82.6
ソフトウェア事業合計	238,682	93.4
ソリューション事業	141,965	101.3
総合計	380,648	96.2

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)	前年同期比(%)
かんたんシリーズ	2,246,171	109.5
ガルーンシリーズ	1,309,424	90.8
その他	1,322,154	104.1
ソフトウェア事業合計	4,877,750	102.4
ソリューション事業	434,324	45.0
総合計	5,312,075	79.9

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先がないため、記載を省略しております。
4. 前連結会計年度末において、ソリューション事業を構成していた株式会社プリングアップを売却したことから、前連結会計年度と比し、ソリューション事業の販売高が減少しております。

3【対処すべき課題】

当社は「情報サービスの大衆化」という企業理念の下、中長期戦略として引き続き「グループウェア世界トップシェア」を目指すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

(a) 多様なワークスタイルを実現する統合ソリューション

ソフトウェア事業においては、テクノロジーの進化、顧客ニーズの多様化、セキュリティへの対応に加え、高齢者人口比率の増加や企業の国際化など、事業環境は日々大きく変化しております。

そのような中で、当社は、引き続き社内・社外コミュニケーションを活性化して「チームワーク」を向上させるためのツールとしての当社グループウェア製品の意義を普及させつつ、新規顧客の獲得、付加価値の向上、継続サービスの拡大のより一層の強化を図ってまいります。

具体的には、既存製品のスマートフォンへの対応を強化した製品群の統合ソリューションとしての提供、「Microsoft SharePoint Server」を開発プラットフォームとした製品の新ラインナップの提供に加え、整備した海外の販売網を通じた海外市場顧客を含む新規顧客の獲得等に注力してまいります。特に、クラウド/SaaS型サービスの拡充を図るべく研究開発に投下してきた結果を製品として、早期に提供、リリースすることを目指します。

(b) 「より多くの方が、より成長して、より長く働ける」環境づくり

今後の経営基盤の維持・拡充をしていくうえで、当社の理念を共有できる優秀な「人財」の育成及び定着を図るべく、働きやすい環境づくりを行ってまいります。具体的には、多様化するワークスタイルに対処した就業形態、充実した教育制度及び社員のモチベーションを高める仕組みづくりなど、「より多くの方が、より成長して、より長く働ける」ような仕組みの検討を引き続き行ってまいります。

(c) グループ全体での一体感の醸成と内部統制体制の整備

当社は国内外の100%子会社を含めたグループ全体として一体感を醸成するため、当社の文化（価値観・ノウハウ等）の共有・伝承を行ってまいります。その一方で、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適切に対応し、引き続き株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保するため、グループ全体の財務・管理体制の整備、強化および効率化に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業等において、リスクの要因となる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

市場環境の変化

一般にソフトウェア産業は参入障壁が低く、類似の技術や製品の開発も比較的容易となっております。また、当社グループが製品開発において利用しているインターネット関連技術は技術革新の進歩も速く、それに応じて業界標準及び利用者のニーズが急速に変化するため、新製品も相次いで登場しています。これらの新たな業界標準となる技術等への対応が遅れた場合、当社グループの提供する製品及び今後提供を予定している設備等が陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

事業拡大および投資に伴うリスク

(a) 業歴および組織規模

当社は平成9年8月8日に設立された比較的歴史の浅い会社であり、M&Aやグループ再編によりグループ規模も変動しております。当社グループの過去の実績傾向で将来の業績を見通すことは難しく、過去に経験していないトラブルや当社グループを取り巻く外部環境等に影響を受ける懸念もあり、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が含まれていることは否めません。そのため、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、継続的に収益を増加させ、安定した利益水準を維持出来るかどうかを客観的に判断する材料としては不十分な面があると考えられます。

また、当社は平成23年1月末現在、取締役及び従業員（派遣社員を含まない）合計で221名の比較的小規模な規模であり、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。そのため、急激な業務拡大が生じた場合や当社グループを取り巻く外部環境が大きく変わった場合等に組織的な対応が適切且つ十分にできるか否かは不確実であり、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の採用・育成

今後の業容の拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。現時点では人材の採用・育成に重大な支障が生じることは無いものと認識しておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) グループ再編

当社グループは、グループウェア部門に集中するため、グループの再編を行っております。子会社及び事業を売却する際に、特別損益を計上することにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

当社グループはインターネットへの接続環境を有するユーザーを対象に製品開発を行っており、営業・サービス面においてもインターネットに依存しています。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為等により、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない状態、いわゆるシステム障害が発生した場合に、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ製品の営業・サービスにおいてインターネット環境に依存する部分は大きく、システム障害が発生した場合、代替的な営業・サービス提供のルートを完全に確保することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護および侵害

当社グループは、商標及び特許出願等、可能な限り知的財産権等の防衛を図る所存ではありますが、当社グループ、とりわけビジネスソフトウェア製品のコンセプト、ユーザーインターフェース及び操作性については、第三者による模倣を防止する手段は限定されていると考えられます。

これらの行為が発生すると、当社の営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外展開を進めるにあたり、アジア地域を中心として横行している、違法コピーや模倣品の流通といった知的財産権侵害が発生した場合、当社グループの販売活動、業績及び財務活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、いずれの製品、サービスも単一の特許又は関連する技術に依存しているとは考えておりませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは広範囲にわたり当社グループの知的財産権が侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社のプログラム製品の一部には、当社以外の第三者がその著作権等を有するオープンソースを組み込んでおります。当社は原則としてかかるオープンソースのライセンスに則って組み込んでおりますが、当該ライセンス内容が大幅に変更された場合及びかかるオープンソースが第三者の権利を侵害するものであることが発見された場合等は、当該プログラム製品の交換・修正・かかる第三者との対応等により、提供・販売・流通等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟ないし法的権利行使の可能性について

当社グループの商品、技術又はサービスに関して、知的財産権を含む各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提起された場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が発生した場合、当社グループ製品及びサービスの利用者に一定の損害を与えることから、損害賠償等が提起される可能性があります。

法的規制等について

現在日本国内においては、インターネットの普及を背景に、EC（電子商取引）やクラウドサービスに関するセキュリティ、個人情報保護、知的財産保護のあり方等について、法制度の整備がなされています。当社グループが提供するインターネットを利用する製品・サービスについても、関連した法律等が制定されているものの、その解釈などについてはまだ確立されているとはいえません。

また、ソフトウェアの知的財産保護や、インターネット上の知的財産権保護の他、ソフトウェアの使用許諾またはクラウドサービス提供における約款の取扱いに関して、引き続き議論がされるとともに、法改正なども進んでいるところです。これらの法制度の整備をきっかけに、事業者の責任範囲の拡大や事業規制がなされることによって、事業が制約される可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループの営業秘密、顧客情報等の管理につきましては、十分留意していく所存であります。当該情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護法への対応等、消費者保護のための情報提供義務、強化等によるコスト増により当社グループの事業の収益性に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律または規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。この他、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や、撤退等の可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

インターネット・イントラネット関連技術は技術革新の進歩が速く、また、それに応じて業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新技術・新製品も相次いで登場しております。そこで、当社グループの研究開発活動は、顧客満足度の向上に資するため、これらの新技術等への対応を、開発グループを中心に随時進行しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、564,822千円となっております。なお、研究開発費については事業の種類別に配分することが困難なため、その記載を省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は、この連結財務諸表作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。なお、詳細につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は4,945,068千円（前年同期比15.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ652,015千円増加しました。

現金及び預金残高は2,094,962千円（前年同期比34.9%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,123,608千円減少しましたが、これは主に譲渡性預金である有価証券の取得により2,000,000千円が減少したためです。この影響をのぞくと売掛金回収やcybozu.net株式会社を吸収合併したことによる債権引き継ぎ等により、現金及び預金残高は876,391千円増加しております。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は1,352,332千円（前年同期比3.7%減）となり、前連結会計年度に比べ52,542千円減少しました。

繰延税金資産残高が223,779千円（前年同期比144.4%増）となり、前連結会計年度に比べ132,209千円増加しましたが、連結子会社が減少したことや償却等により、のれん残高が56,974千円（前年同期比78.6%減）となり、前連結会計年度に比べ209,707千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は1,168,545千円（前年同期比10.8%減）となり、前連結会計年度末に比べ141,602千円減少しました。

連結子会社が減少したこと等により、短期借入金残高がなくなり、前連結会計年度に比べ394,908千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は73,304千円（前年同期比47.4%減）となり、前連結会計年度末に比べ66,055千円減少しました。

これは主に、長期借入金残高が59,130千円（前年同期比31.5%減）となり前連結会計年度末に比べ27,182千円減少したこと等によるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は5,055,550千円（前年同期比19.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ807,131千円増加しました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ933,368千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.8%となり、前連結会計年度末より8.1ポイント増加し、1株当たり純資産額は9,529円36銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、連結子会社が減少したこと等から5,312,075千円（前年同期比20.1%減）となりました。事業の種類別の売上高については、「1 業績等の概要」に記載のとおりです。

営業利益

売上原価は連結子会社の減少等により724,026千円（前年同期比58.6%減）、売上原価率は13.6%となりました。また、販売費及び一般管理費については、広告宣伝費は積極投資により前連結会計年度に比べ229,343千円増加しましたが、連結子会社の減少等により給料及び手当が前連結会計年度に比べ260,938千円減少したこと、また連結子会社の減少によるのれん償却額が前連結会計年度に比べ113,508千円減少したこと等により3,817,701千円（前年同期比14.6%減）となり、前連結会計年度に比べ653,324千円減少しました。

上記により、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ344,933千円増加し770,348千円（前年同期比81.1%増）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加に加え、受取配当金等の収入があったことにより、前連結会計年度と比べ364,387千円増加し798,708千円（前年同期比83.9%増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、事業譲渡損107,342千円を特別損失として計上した結果、前連結会計年度に比べ109,984千円増加し、392,548千円（前年同期比38.9%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、249,678千円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は以下のとおりです。

ソフトウェア事業においては、販売目的ソフトウェアの開発等、240,716千円の投資を実施いたしました。

ソリューション事業においては、サーバーの取得等、8,961千円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウエア		合計
本社 (東京都文京区)	ソフト ウエア事業	ソフト 開発設備	46,109	112,874	- (-)	-	77,186	236,170	197(19)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川 区)	ソフト ウエア事業	ソフト 販売設備	494	1,005	- (-)	-	-	1,499	2(1)
松山オフィス (愛媛県松山市)	ソフト ウエア事業	ソフト 開発設備	15,410	7,000	- (-)	-	-	22,411	26(12)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウエア		合計
サイボウズ総合 研究所株式会社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム	-	9,812	- (-)	-	3,242	13,054	19(2)
サイボウズ・ ラボ株式会社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業	ソフト 開発設備	-	2,402	- (-)	-	-	2,402	9(0)
サイボウズスター トアップス株式会 社	本社 (東京都 文京区)	ソフトウェア 事業	開発設備	-	195	- (-)	-	-	195	3(6)
ユミルリンク 株式会社	本社 (東京都 渋谷区)	ソフトウェア 事業 ソリューション 事業	ソフト 開発設備 サーバ システム	1,679	13,960	- (-)	4,461	1,675	21,776	54(1)

- (注) 1. 建物は賃借建物にかかる建物附属設備であります。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 従業員数(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
ユミルリンク株式会社	本社 (東京都渋谷区)	ソフトウェア事業 ソリューション事業	事務所備品等 サーバー式 ソフトウェア	11,650

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフト ウエア		合計
才望子信息技术 (上海)有限公司	中国 (上海)	ソフトウェア 事業	開発設備 サーバ	-	6,808	- (-)	-	-	6,808	58(3)

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,578	527,578	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	527,578	527,578	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月1日 (注1)	402,483.52	503,104.40	-	497,340	-	860,317
平成18年2月1日～ 平成19年1月31日 (注2)	9,215.00	512,319.40	56,144	553,485	56,136	916,453
平成19年2月1日～ 平成20年1月31日 (注3)	88.60	512,408.00	304	553,789	304	916,758
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日 (注4)	4,125.00	516,533.00	16,206	569,995	16,202	932,960
平成21年2月1日～ 平成22年1月31日 (注5)	10,565.00	527,098.00	36,807	606,802	36,796	969,757
平成22年2月1日～ 平成23年1月31日 (注6)	480.00	527,578.00	7,008	613,810	7,008	976,765

(注)1. 株式分割(1:5)によるものであります。

2. 新株引受権の権利行使による増加 120株
新株予約権の権利行使による増加 9,095株
3. 新株予約権の権利行使による増加 90株
自己株式の消却による減少 1.40株
4. 新株予約権の権利行使による増加 4,125株
5. 新株予約権の権利行使による増加 10,565株
6. 新株予約権の権利行使による増加 480株

(6) 【所有者別状況】

平成23年 1月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	36	66	44	19	16,751	16,940	-
所有株式数 (株)	-	33,435	23,415	6,254	13,362	271	450,841	527,578	-
所有株式数の割 合(%)	-	6.34	4.44	1.19	2.53	0.05	85.45	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西 端 慶 久	東京都文京区	86,617	16.42
畑 慎 也	東京都文京区	86,400	16.37
中 野 博 久	京都市左京区	19,190	3.64
山 田 理	東京都文京区	18,350	3.48
サイボウズ従業員持株会	東京都文京区後楽1丁目4番14号	11,378	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,696	1.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	4,893	0.93
鈴木睦男	福島県会津若松市	4,540	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,429	0.84
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 (常任代理人 野村證券株式会社)	6 BATTERY ROAD #34-01 SINGAPORE 049909 (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	4,000	0.76
計	-	245,493	46.53

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった住商情報システム株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、全て信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,578	527,578	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	527,578	-	-
総株主の議決権	-	527,578	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は次の基本方針に基づき株主の皆様へ利益を配分させていただきます。

(1) 中長期的な「企業価値の最大化」のため、効率的な事業運営による収益力の向上や財務体質の一層の強化、設備投資や研究開発などの長期投資のための内部留保を確保することを第一としたうえで、業績動向や財務状況等を勘案して安定的な利益還元を継続を目指してまいります。

(2) 当社は配当に関する方針として、個別当期純利益の50%を目途とした配当性向とさせていただいておりましたが、平成24年1月期より、連結当期純利益の50%を目途とした配当性向とさせていただくことにいたしました。変更の理由といたしまして、このほど、サイボウズのグループ再編に目途がつき、当社100%所有の子会社のみグループ経営体制となったこと等をうけたことによるものであります。

今後も、企業価値の最大化並びに配当等による利益還元により、積極的に株主還元を行っていく所存です。

当社は、期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年4月26日 定時株主総会決議	252	478

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	199,000	73,000	42,900	50,600	41,250
最低(円)	59,200	25,000	14,040	14,610	19,040

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月6日より東京証券取引所市場第二部、平成18年7月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第10期につきましては、平成18年2月1日付株式分割(1株につき5株の割合による)を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	28,700	28,550	24,310	22,460	26,260	26,360
最低(円)	23,880	23,730	20,530	19,040	21,200	22,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 端 慶 久	昭和46年 6月26日	平成 6年 4月 平成 9年 8月 平成17年 4月	松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注 2)	86,617
取締役 副社長	事業支援 本部長	山 田 理	昭和42年 4月19日	平成 4年 4月 平成12年 1月 平成12年 4月 平成17年 2月 平成18年 4月 平成19年12月 平成21年 5月 平成23年 3月	株式会社日本興業銀行入行 当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社取締役 人事・財務・内部統制担 当（現任） ユミルリンク株式会社代表取締役社長 サイボウズ・メディアアンドテクノ ロジー株式会社代表取締役社長 サイボウズ総合研究所株式会社代表取 締役社長（現任）	(注 2)	18,350
取締役		畑 慎 也	昭和46年 3月26日	平成 7年 4月 平成 9年 5月 平成 9年 8月 平成17年 2月 平成17年 4月 平成17年 8月 平成21年 4月	株式会社ジャストシステム入社 松下電工株式会社入社 当社設立 取締役副社長 当社執行役員 当社取締役 サイボウズ・ラボ株式会社代表取締役 社長（現任） 当社取締役（現任）	(注 2)	86,400
監査役		小 川 義 龍	昭和39年 4月15日	平成 3年11月 平成 4年 4月 平成 6年 4月 平成11年 8月 平成12年10月 平成14年 4月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 佐瀬米川法律事務所入所 小川義龍法律事務所（現名称・小川綜 合法律事務所）開設 当社顧問弁護士 当社監査役（現任）	(注 3)	-
監査役		中 川 雅 文	昭和24年10月30日	昭和48年 4月 昭和55年 8月 昭和58年 4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成19年 4月	株式会社日本興業銀行入行 公認会計士坪井共同監査事務所（現法 人名・有限責任 あずさ監査法人）入所 公認会計士資格登録 中川公認会計士事務所開設 税理士資格登録（現任） 当社監査役（現任）	(注 4)	-
監査役 (常勤)		橋 本 正 昭	昭和14年 1月15日	昭和37年 4月 平成 7年 6月 平成10年 2月 平成13年 2月 平成20年 4月	松下電工株式会社入社 同社経営企画室長 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役（現任）	(注 5)	30
計							191,397

- (注) 1. 監査役 小川義龍及び中川雅文及び橋本正昭は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年4月26日の定時株主総会から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成21年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年4月26日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年4月23日の定時株主総会から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

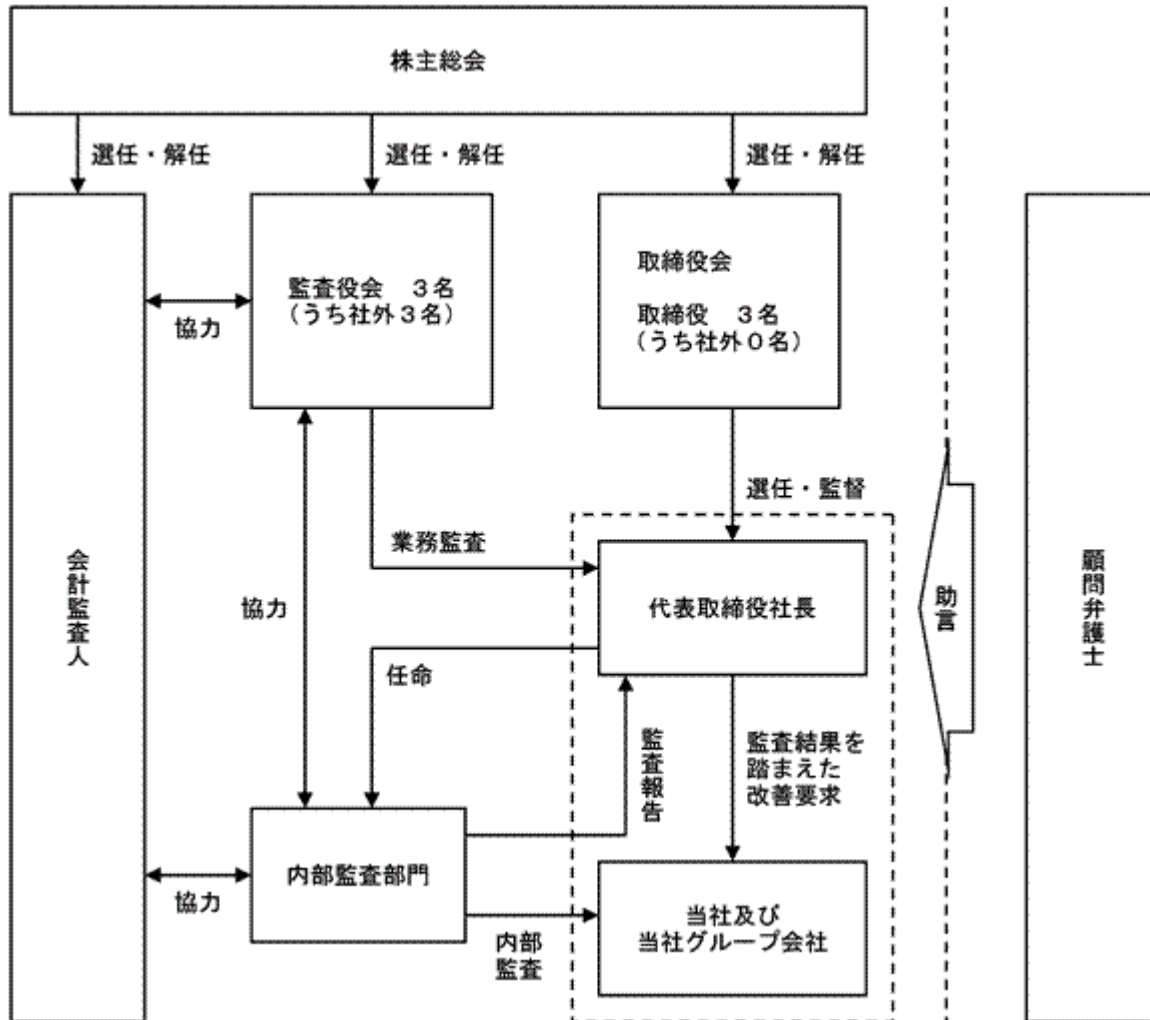
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は永続的に企業価値を向上させるため、取締役会の一層の充実、監査役による取締役会の監視機能の充実、業務遂行上の不正を防止する内部牽制機能の充実を経営の重要課題と位置づけております。

具体的には、少数取締役による意思決定の迅速化を図る一方で、必要に応じて経営の意思決定の適正化に資する社外取締役の選任を行うなど、取締役会の更なる充実を図るとともに、引き続き、社外監査役による取締役会の意思決定に対する監督を行っております。また、内部監査部門を設置し、内部牽制機能の強化にも取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。(提出日現在)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

(a) 会社の機関の内容

(取締役会)

当社取締役会は、取締役3名によって構成され、監査役出席のもと月1回定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、月次での連結財務諸表及び詳細な予実管理分析を実施し、経営の意思決定及び監督を行っております。また、経営環境の変化にフレキシブルに対応できる体制とするべく取締役の任期を1年としております。

当社においては、取締役会は「経営の意思決定、及び意思決定の監督」、業務執行取締役及び執行役員が「業務執行」と役割分担を行っております。

(本部長会/事業戦略会議)

取締役会での意思決定に基づき、取締役及び執行役員の一部と全本部長で構成される「本部長会」を週1回開催し、グループにおける中長期的な経営計画、基本方針、人事戦略及び財務戦略などの重要な決定の審議を実施し、取締役会の意思決定に役立てると同時に、業務執行状況のモニタリングを行っております。

また、取締役及び全執行役員で構成される「事業戦略会議」を週1回開催し、変化の早い業界のスピードに対応した迅速な事業戦略の決定を行っております。

各業務執行取締役及び執行役員はこれらに基づき管掌業務の執行を行っております。今後とも業務執行に関する権限と責任の明確化を目指しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(監査役会)

当社は監査役制度のもとで経営の監督をおこなっております。経営の透明性の確保・監督の強化のため、社外監査役を選任、弁護士、公認会計士である非常勤社外監査役が出席するほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性等に関するチェックを行っております。また、月1回定時監査役会を開催するほか、必要に応じて、臨時監査役会を開催しております。各監査役は、取締役会など重要な会議の参加のほか、各取締役などから職務の執行状況の聴取、意思決定の調査を行っております。計算書類及び附属明細書に関しては、会計監査人からの監査報告を受け、適宜検討を行っております。

(b) 内部監査

内部監査部門(3名専任、1名兼任)が、年間計画に基づき、各部署及び関係会社の業務進捗状況に関して、「適法性・妥当性・効率性」などの観点のもと、内部統制にかかる監査を実施しております。これら内部監査の結果は、代表取締役社長、被監査部門長に報告し、被監査部門より改善計画書を提出させ、代表取締役社長に改善計画を報告し、改善計画の承認を受けております。更にフォローアップ監査にて改善計画の進捗状況をチェックしております。また、監査役にも監査実施状況及び結果を報告しております。

(c) 監査の相互連携

監査役会、会計監査人、内部監査部門は、三者間で随時、相互に情報・意見を交換し密接な連携をとりながら、グループ全体について、それぞれが適法かつ効率的な監査を実施できる体制の確保に努めております。

(d) 情報セキュリティ

情報セキュリティに関しては、情報セキュリティを確保するためのルールを整備・運用しており、また個人情報保護法等の法令を遵守し、情報資産を適切に取り扱うことに努めております。具体的には、情報セキュリティ規程の制定、TRUST-e(注)の取得をはじめ社員への情報セキュリティ教育、提供する製品やサービスへの情報セキュリティ対策の組込等を推進しております。今後も情報セキュリティ対策の継続的な改善に努めてまいります。

(注) インターネットサイト上での個人情報保護の認証規格

(e) 情報開示

株主の皆様や投資家の方々などに対して、積極的かつ公平な情報開示を心がけております。開示手段としましては、アナリスト、個人投資家、機関投資家等を対象とした決算説明会の開催、ホームページ及び電子メールを活用した月次実績の配信サービス等があげられます。今後も「公平・正確・タイムリー」を基本方針とし、積極的に情報開示していく方針です。

(f) リスク管理体制

事業上のリスクとして、市場環境の変化、事業拡大及び投資拡大等があげられますが、日常の業務執行過程で生じるリスクに関しては、内部統制部門が関連部署の協力を得ながらリスク管理をしております。

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるものに関しては、事前に関連部署でリスク分析、対応策などを検討し、本部長会及び事業戦略会議等で審議しリスク管理を行っております。また、リスク管理にあたっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家から適時アドバイスを受け、リスクの極小化を図っております。

社外役員の状況及び現状の体制を採用している理由

当社は、経営監視における社外監視機能として、社外監査役を3名体制（うち1名を常勤監査役）とすることでその充実を図り対応しております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会において社外監査役から専門的かつ客観的見地に立っての質問および意見をいただいております。監査役による経営の監視機能が有効に働いているものと考えております。ただし、現状の体制を機軸としつつ、事業戦略に応じて、社外取締役として適正な人材が得られれば、経営及びガバナンスの更なる強化を図るため、適宜検討をしております。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	70,000	61,000	-	9,000	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外監査役	12,240	12,240	-	-	-	3

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬の額に関する決定方針は、平成18年4月20日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額200,000千円以内、平成19年4月24日開催の第10回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。その限度額の範囲内において、職責や業績等を勘案し、適正な額を決定し、支給することとしております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 7銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 261,193千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ソフトクリエイト	8,100	8,788	資本・業務提携

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計監査を受けております。同監査人および当社監査に従事する同監査法人の公認会計士と当社との間には特別の利害関係はありません。また、会計監査人に対しては数値情報の提供にとどまらず、実地監査に対しても積極的に協力し、公正かつ適切な監査を受けております。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

牧野 隆一

神谷 英一

(b) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(b) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	45,500	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,500	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人になりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,218,570	2,094,962
受取手形及び売掛金	768,524	696,400
有価証券	-	2,000,000
商品及び製品	76,205	0
仕掛品	12,595	4,188
原材料及び貯蔵品	15,673	15,622
繰延税金資産	43,545	57,608
前払費用	57,963	58,041
その他	102,185	19,748
貸倒引当金	2,212	1,503
流動資産合計	4,293,052	4,945,068
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,973	138,130
減価償却累計額	63,767	74,436
建物(純額)	77,205	63,693
工具、器具及び備品	402,025	435,962
減価償却累計額	295,396	281,903
工具、器具及び備品(純額)	106,628	154,058
リース資産	7,617	6,692
減価償却累計額	888	2,230
リース資産(純額)	6,728	4,461
有形固定資産合計	190,563	222,214
無形固定資産		
のれん	266,681	56,974
ソフトウェア	70,601	79,134
ソフトウェア仮勘定	46,465	3,674
リース資産	19,093	-
その他	8,532	8,979
無形固定資産合計	411,373	148,763
投資その他の資産		
投資有価証券	424,558	506,968
敷金及び保証金	279,548	235,798
繰延税金資産	91,569	223,779
破産更生債権等	4,034	3,677
その他	48,754	14,822
貸倒引当金	4,065	3,691
関係会社投資損失引当金	41,461	-
投資その他の資産合計	802,937	981,354
固定資産合計	1,404,874	1,352,332
資産合計	5,697,927	6,297,400

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,568	29,255
短期借入金	394,908	-
1年内返済予定の長期借入金	52,236	27,182
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	38,891	135,815
役員賞与引当金	6,000	9,000
前受金	379,531	527,495
未払金	125,514	188,301
その他	252,498	231,495
流動負債合計	1,310,148	1,168,545
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	86,312	59,130
その他	23,047	4,174
固定負債合計	139,359	73,304
負債合計	1,449,507	1,241,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,802	613,810
資本剰余金	969,757	976,765
利益剰余金	2,512,408	3,445,777
株主資本合計	4,088,968	5,036,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	552
為替換算調整勘定	-	8,321
評価・換算差額等合計	1,628	8,874
新株予約権	1,500	-
少数株主持分	159,578	28,071
純資産合計	4,248,419	5,055,550
負債純資産合計	5,697,927	6,297,400

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	6,645,343	5,312,075
売上原価	1,748,902 ^{1, 2}	724,026 ²
売上総利益	4,896,440	4,588,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	140,603	369,946
給料及び手当	1,432,765	1,171,827
業務委託費	305,752	182,131
研究開発費	-	564,822 ²
貸倒引当金繰入額	145,933	1,218
役員賞与引当金繰入額	6,000	9,934
のれん償却額	273,671	160,162
その他	2,166,298 ²	1,357,656
販売費及び一般管理費合計	4,471,025	3,817,701
営業利益	425,414	770,348
営業外収益		
受取利息	3,224	2,180
受取配当金	253	18,695
受取手数料	4,466	7,224
持分法による投資利益	7,738	2,153
雑収入	-	7,325
助成金収入	4,500	5,134
その他	15,788	-
営業外収益合計	35,971	42,713
営業外費用		
支払利息	18,747	6,707
株式交付費	367	300
社債発行費	3,913	-
為替差損	-	1,784
債権売却損	-	5,124
その他	4,036	436
営業外費用合計	27,064	14,352
経常利益	434,321	798,708
特別利益		
事業譲渡益	90,343 ⁴	-
投資有価証券売却益	299	-
関係会社株式売却益	147,028	-
貸倒引当金戻入額	1,148	493
特別利益合計	238,819	493

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 7,501	3 7,361
関係会社投資損失引当金繰入額	41,461	-
投資有価証券評価損	76,684	-
関係会社株式売却損	71,882	-
事務所移転費用	12,090	1,619
事業譲渡損	-	5 107,342
減損損失	-	20,299
抱合せ株式消滅差損	-	21,217
その他	2,750	-
特別損失合計	212,371	157,839
税金等調整前当期純利益	460,770	641,362
法人税、住民税及び事業税	219,156	216,009
法人税等調整額	3,007	39,974
法人税等合計	216,149	255,984
少数株主損失()	37,942	7,169
当期純利益	282,563	392,548

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,995	606,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,807	7,008
当期変動額合計	36,807	7,008
当期末残高	606,802	613,810
資本剰余金		
前期末残高	932,960	969,757
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,796	7,008
当期変動額合計	36,796	7,008
当期末残高	969,757	976,765
利益剰余金		
前期末残高	2,163,156	2,512,408
当期変動額		
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	282,563	392,548
連結範囲の変動	85,710	614,963
持分法の適用範囲の変動	3,190	19,852
当期変動額合計	349,252	933,368
当期末残高	2,512,408	3,445,777
株主資本合計		
前期末残高	3,666,112	4,088,968
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	73,603	14,016
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	282,563	392,548
連結範囲の変動	85,710	614,963
持分法の適用範囲の変動	3,190	19,852
当期変動額合計	422,856	947,384
当期末残高	4,088,968	5,036,353

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,286	1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,658	1,076
当期変動額合計	4,658	1,076
当期末残高	1,628	552
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,321
当期変動額合計	-	8,321
当期末残高	-	8,321
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,286	1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,658	7,245
当期変動額合計	4,658	7,245
当期末残高	1,628	8,874
新株予約権		
前期末残高	2,229	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	1,500
当期変動額合計	729	1,500
当期末残高	1,500	-
少数株主持分		
前期末残高	350,843	159,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,265	131,506
当期変動額合計	191,265	131,506
当期末残高	159,578	28,071

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,012,898	4,248,419
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	73,603	14,016
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	282,563	392,548
連結範囲の変動	85,710	614,963
持分法の適用範囲の変動	3,190	19,852
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187,335	140,252
当期変動額合計	235,520	807,131
当期末残高	4,248,419	5,055,550

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	460,770	641,362
減価償却費	161,159	99,001
ソフトウェア償却費	299,258	117,841
減損損失	-	20,299
のれん償却額	273,671	160,162
固定資産除売却損益（は益）	7,501	7,361
投資有価証券評価損益（は益）	76,684	-
投資有価証券売却損益（は益）	299	-
事業譲渡損益（は益）	90,343	107,342
関係会社株式売却損益（は益）	75,145	-
抱合せ株式消滅差損益（は益）	-	21,217
持分法による投資損益（は益）	7,738	2,153
株式交付費	367	300
貸倒引当金の増減額（は減少）	110,250	745
受取利息及び受取配当金	3,477	20,875
支払利息及び社債利息	18,747	6,707
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,000	3,000
賞与引当金の増減額（は減少）	23,356	-
解約損失引当金の増減額（は減少）	29,828	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,108	-
売上債権の増減額（は増加）	155,206	78,057
たな卸資産の増減額（は増加）	171,061	8,465
仕入債務の増減額（は減少）	182	2,672
未払消費税等の増減額（は減少）	13,507	13,658
未払金の増減額（は減少）	147,762	70,126
前受金の増減額（は減少）	8,684	147,963
投資損失引当金の増減額（は減少）	41,461	41,461
その他	110,940	47,051
小計	1,486,227	1,460,037
利息及び配当金の受取額	3,184	21,211
利息の支払額	19,435	3,309
法人税等の支払額	315,353	122,042
法人税等の還付額	-	29,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,623	1,385,492

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,113	132,633
無形固定資産の取得による支出	168,241	107,270
有価証券の取得による支出	-	2,000,000
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	300	-
関係会社株式の取得による支出	64,700	54,000
関係会社株式の売却による収入		27,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	² 286,363	-
事業譲渡による収入	³ 91,800	³ 2,307
短期貸付けによる支出	54,045	-
短期貸付金の回収による収入	6,300	54,045
長期貸付けによる支出	135,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	6,560
敷金及び保証金の差入による支出	59,888	1,783
敷金及び保証金の回収による収入	32,098	29,920
定期預金の預入による支出	532,280	339,600
定期預金の払戻による収入	362,480	336,000
その他	6,747	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,906	2,189,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64,092	34,688
長期借入れによる収入	477,600	-
長期借入金の返済による支出	203,095	52,236
社債の発行による収入	146,086	-
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	22,210	54,291
株式の発行による収入	73,603	14,016
リース債務の返済による支出	3,410	8,058
その他	1,141	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,340	155,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	2,370
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	614,769	961,808
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,001	3,048,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,015
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	² 225,443
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40,427
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,048,770	¹ 1,926,962

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 ユミルリンク株式会社 サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 株式会社ジェイアド</p> <p>従来連結子会社であった株式会社インフォニックスは、保有株式一部売却に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、株式会社プリングアップは、保有株式売却に伴い、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 才望子信息技术(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd.</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 [連結子会社の名称] サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズ・ラボ株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子信息技术(上海)有限公司 ユミルリンク株式会社</p> <p>サイボウズスタートアップス株式会社については、新たに設立したことにより、才望子信息技术(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>従来連結子会社であったサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間に特別清算手続き開始の申し立てを行ったため、連結の範囲から除外しております。当該手続きは、平成23年1月に終結の決定が出されております。</p> <p>また、株式会社ジェイアドは、当連結会計年度末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイアド</p> <p>非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 cybozu.net株式会社 従来持分法適用の関連会社であったフィードパス株式会社は、第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 才望子情報技術(上海)有限公司 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 また、従来持分法を適用していない関連会社であった株式会社グラスキューブは、同社の増資に伴い、持分比率が減少したため、当連結会計年度より関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 従来持分法適用の関連会社であったcybozu.net株式会社は、平成22年12月に株式買取により、当社の完全子会社となり、平成23年1月に当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、持分法適用の関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 Cybozu Vietnam Co.,Ltd. 株式会社ジェイアド 株式会社ジェイズファクトリー それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 ユミルリンク株式会社 株式会社ジェイアド サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち サイボウズ総合研究所株式会社 サイボウズスタートアップス株式会社 才望子情報技術(上海)有限公司 ユミルリンク株式会社 の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のある有価証券</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のない有価証券</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。なお、一部子会社においては、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 仕掛品</p> <p> 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p> 原材料</p> <p> 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のある有価証券</p> <p> 同左</p> <p> 時価のない有価証券</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品及び製品</p> <p> 同左</p> <p> 仕掛品</p> <p> 同左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> 原材料</p> <p> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）主として定率法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法によっております。</p> <p>(イ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間（12ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。なお、一部子会社においては、見込販売可能期間（36ヶ月）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく均等償却によっております。</p> <p>(ハ) のれん のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 但し、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社役員及び一部子会社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (イ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(ハ) のれん 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ)当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） (ロ)その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 のれんは、発生日以降5年間で均等償却しています。 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理基準に関する事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ152,751千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>工事進行基準を適用する請負契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
	<p>(企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を、当連結会計年度より適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ224,905千円、59,919千円、31,280千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」については、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「研究開発費」の額は433,781千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、当連結会計年度において、営業外収益の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「雑収入」の額は15,784千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において、営業外費用の合計の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損」の額は550千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 174,473千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券(株式) 245,775千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 152,751千円	
2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、433,781千円であります。	2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、564,822千円であります。
3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 ソフトウェア 6,237千円 工具、器具及び備品 1,226千円	3 固定資産除売却損の主な内訳 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,476千円 建物 1,666千円 商標権(無形固定資産その他) 818千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 3,367千円 建物 33千円
4 事業譲渡益の主な内訳 SCAN NetSecurity事業 (サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 68,000千円	5 事業譲渡損の主な内訳 シンクライアント事業 (サイボウズ・メディアアンド テクノロジー株式会社) 107,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	516,533	10,565	-	527,098
合計	516,533	10,565	-	527,098
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,565株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1,500
	合計		-	-	-	-	1,500

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	利益剰余金	103	平成22年1月31日	平成22年4月22日

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1. 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	527,098	480	-	527,578
合計	527,098	480	-	527,578
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加480株は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 4月21日 定時株主総会	普通株式	54,291	103	平成22年 1月31日	平成22年 4月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 4月26日 定時株主総会	普通株式	252,182	利益剰余金	478	平成23年 1月31日	平成23年 4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,218,570千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,048,770千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,218,570千円	預金期間が3か月を超える定期預金	169,800千円	現金及び現金同等物	3,048,770千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,094,962千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,962千円	預金期間が3か月を超える定期預金	168,000千円	現金及び現金同等物	1,926,962千円																																																																																
現金及び預金勘定	3,218,570千円																																																																																												
預金期間が3か月を超える定期預金	169,800千円																																																																																												
現金及び現金同等物	3,048,770千円																																																																																												
現金及び預金勘定	2,094,962千円																																																																																												
預金期間が3か月を超える定期預金	168,000千円																																																																																												
現金及び現金同等物	1,926,962千円																																																																																												
<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社インフォニックス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">893,563千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">616,191千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,084,362千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">451,213千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,820千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,782千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">147,028千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,990千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社インフォニックスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">327,916千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,926千円</td> </tr> </table> <p>株式会社プリングアップ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">311,222千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">205,537千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">78,141千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">153,260千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,882千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">71,882千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社プリングアップの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,437千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,437千円</td> </tr> </table>	流動資産	893,563千円	固定資産	616,191千円	流動負債	1,084,362千円	固定負債	451,213千円	差引	25,820千円	関係会社株式	5,782千円	関係会社株式売却益	147,028千円	関係会社株式の売却価格	126,990千円	株式会社インフォニックスの現金及び現金同等物	327,916千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	200,926千円	流動資産	311,222千円	固定資産	205,537千円	流動負債	78,141千円	固定負債	1,215千円	その他有価証券評価差額金	3,740千円	少数株主持分	153,260千円	差引	287,882千円	関係会社株式売却損	71,882千円	関係会社株式の売却価格	216,000千円	株式売却代金の未収入金	40,000千円	株式会社プリングアップの現金及び現金同等物	261,437千円	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	85,437千円	<p>2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">989千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">705千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">517,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,218千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">311,614千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">311,614千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">187,830千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外による利益剰余金</td> <td style="text-align: right;">555,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ジェイヤド</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">246,385千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,980千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,630千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,167千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">18,098千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">124,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,893千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">189,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外による利益剰余金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,422千円</td> </tr> </table>	流動資産	989千円	固定資産	705千円	流動負債	517,611千円	固定負債	1,302千円	差引	517,218千円	関係会社株式	311,614千円	投資損失引当金	311,614千円	繰延税金資産	187,830千円	貸倒引当金	150,000千円	連結除外による利益剰余金	555,049千円	サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物	20千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20千円	流動資産	246,385千円	固定資産	51,980千円	のれん	9,630千円	流動負債	20,167千円	固定負債	18,098千円	新株予約権	1,500千円	少数株主持分	124,336千円	差引	143,893千円	関係会社株式	189,000千円	連結除外による利益剰余金	45,106千円	株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物	225,422千円	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	225,422千円
流動資産	893,563千円																																																																																												
固定資産	616,191千円																																																																																												
流動負債	1,084,362千円																																																																																												
固定負債	451,213千円																																																																																												
差引	25,820千円																																																																																												
関係会社株式	5,782千円																																																																																												
関係会社株式売却益	147,028千円																																																																																												
関係会社株式の売却価格	126,990千円																																																																																												
株式会社インフォニックスの現金及び現金同等物	327,916千円																																																																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	200,926千円																																																																																												
流動資産	311,222千円																																																																																												
固定資産	205,537千円																																																																																												
流動負債	78,141千円																																																																																												
固定負債	1,215千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,740千円																																																																																												
少数株主持分	153,260千円																																																																																												
差引	287,882千円																																																																																												
関係会社株式売却損	71,882千円																																																																																												
関係会社株式の売却価格	216,000千円																																																																																												
株式売却代金の未収入金	40,000千円																																																																																												
株式会社プリングアップの現金及び現金同等物	261,437千円																																																																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	85,437千円																																																																																												
流動資産	989千円																																																																																												
固定資産	705千円																																																																																												
流動負債	517,611千円																																																																																												
固定負債	1,302千円																																																																																												
差引	517,218千円																																																																																												
関係会社株式	311,614千円																																																																																												
投資損失引当金	311,614千円																																																																																												
繰延税金資産	187,830千円																																																																																												
貸倒引当金	150,000千円																																																																																												
連結除外による利益剰余金	555,049千円																																																																																												
サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社の現金及び現金同等物	20千円																																																																																												
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	20千円																																																																																												
流動資産	246,385千円																																																																																												
固定資産	51,980千円																																																																																												
のれん	9,630千円																																																																																												
流動負債	20,167千円																																																																																												
固定負債	18,098千円																																																																																												
新株予約権	1,500千円																																																																																												
少数株主持分	124,336千円																																																																																												
差引	143,893千円																																																																																												
関係会社株式	189,000千円																																																																																												
連結除外による利益剰余金	45,106千円																																																																																												
株式会社ジェイヤドの現金及び現金同等物	225,422千円																																																																																												
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	225,422千円																																																																																												
<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>SCAN NetSecurity事業(サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> </table>	事業譲渡益	68,000千円	事業の譲渡の対価	68,000千円	現金及び現金同等物	-	事業譲渡による収入	68,000千円	<p>3 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>シンクライアント事業(サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">76,445千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,054千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">18,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,342千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> </table>	流動資産	76,445千円	固定資産	52,054千円	流動負債	18,850千円	事業譲渡損	107,342千円	事業の譲渡の対価	2,307千円	現金及び現金同等物	-	事業譲渡による収入	2,307千円																																																																						
事業譲渡益	68,000千円																																																																																												
事業の譲渡の対価	68,000千円																																																																																												
現金及び現金同等物	-																																																																																												
事業譲渡による収入	68,000千円																																																																																												
流動資産	76,445千円																																																																																												
固定資産	52,054千円																																																																																												
流動負債	18,850千円																																																																																												
事業譲渡損	107,342千円																																																																																												
事業の譲渡の対価	2,307千円																																																																																												
現金及び現金同等物	-																																																																																												
事業譲渡による収入	2,307千円																																																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>63,621</td> <td>23,676</td> <td>87,297</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,683</td> <td>13,441</td> <td>60,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16,937</td> <td>10,234</td> <td>27,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,540千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,860千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	取得価額相当額	63,621	23,676	87,297	減価償却累計額相当額	46,683	13,441	60,125	期末残高相当額	16,937	10,234	27,171	1年内	16,631千円	1年超	10,540千円	合計	27,171千円	支払リース料	18,860千円	減価償却費相当額	18,860千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,455</td> <td>23,676</td> <td>69,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>41,604</td> <td>18,141</td> <td>59,745</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,851</td> <td>5,534</td> <td>9,385</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,385千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,468千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)	取得価額相当額	45,455	23,676	69,131	減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745	期末残高相当額	3,851	5,534	9,385	1年内	6,122千円	1年超	3,262千円	合計	9,385千円	支払リース料	15,468千円	減価償却費相当額	15,468千円
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)																																																		
取得価額相当額	63,621	23,676	87,297																																																		
減価償却累計額相当額	46,683	13,441	60,125																																																		
期末残高相当額	16,937	10,234	27,171																																																		
1年内	16,631千円																																																				
1年超	10,540千円																																																				
合計	27,171千円																																																				
支払リース料	18,860千円																																																				
減価償却費相当額	18,860千円																																																				
	器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計(千円)																																																		
取得価額相当額	45,455	23,676	69,131																																																		
減価償却累計額相当額	41,604	18,141	59,745																																																		
期末残高相当額	3,851	5,534	9,385																																																		
1年内	6,122千円																																																				
1年超	3,262千円																																																				
合計	9,385千円																																																				
支払リース料	15,468千円																																																				
減価償却費相当額	15,468千円																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用コンピュータ(器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるレンタカー予約管理システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、ソフトウェア事業におけるASPサービス提供用コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金(銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、安全性を確保した運用を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、営業関連部門において取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,094,962	2,094,962	-
(2) 受取手形及び売掛金	696,400	696,400	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	8,788	8,788	-
資産計	4,800,151	4,800,151	-
(1) 買掛金	29,255	29,255	-
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	27,182	27,182	-
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,000	-
(4) 社債	10,000	9,908	91
(5) 長期借入金	59,130	56,123	3,006
負債計	145,567	142,469	3,098

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金が該当します。これは預入期間が1年未満の契約であり短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額498,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	2,094,962	-
受取手形及び売掛金	696,400	-
有価証券 其他有価証券	2,000,000	-
合計	4,791,363	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,000	10,000	-	-	-	-
長期借入金	27,182	18,203	11,436	11,436	11,436	6,619

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が	株式	9,720	6,974	2,745
取得原価を超えないもの	小計	9,720	6,974	2,745
合計		9,720	6,974	2,745

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社及び関連会社株式	174,473
(2) その他有価証券 非上場株式	243,110

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券については76,684千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,720	8,788	931
	その他	2,000,000	2,000,000	
	小計	2,009,720	2,008,788	931
合計		2,009,720	2,008,788	931

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額498,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社の取締役 3名 当社の従業員 25名	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・ オプション数 (注)	普通株式 36,060株	普通株式 1,640株
付与日	平成15年5月23日	平成17年3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社 または当社の子会社の取締役もしくは 従業員の地位にあることを要する。た だし、任期満了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合にはこの限 りではない。	割当者は、権利行使時においても当社 又は当社の子会社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による退任、定年 退職その他正当な理由のある場合には この限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年4月24日 平成21年4月23日	平成18年4月25日 平成22年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

また、前連結会計年度において連結子会社として開示していた株式会社インフォニクス及び株式会社ブリングアップのストック・オプションについては、当連結会計年度において当社保有株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度の記載を省略しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)	-	-
前連結会計年度末	10,470	965
権利確定	-	-
権利行使	10,470	95
失効	-	95
未行使残	-	775

単価情報

提出会社

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	6,765	29,200
行使時平均株価(円)(注)	15,705	36,750
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成16年12月17日付で1株を3株、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名 当社の従業員 9名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,640株
付与日	平成17年 3月17日
権利確定条件	割当者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年 4月25日 平成22年 4月24日

（注） 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年 2月 1日付で 1株を 5株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	775
権利確定	-
権利行使	480
失効	295
未行使残	-

単価情報
提出会社

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	29,200
行使時平均株価(円)(注)	37,150
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 権利行使価格、行使時平均株価につきましては、平成18年2月1日付で1株を5株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の価格を記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

提出会社が付与したストック・オプションは会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の見積もりは行っておりません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">7,822千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">29,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,882</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,814</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43,545</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">89,894</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">24,441</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,653</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">91,569</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	7,822千円	未払費用損金不算入	29,645	貸倒引当金繰入超過額	855	執行役員賞与繰入超過額	4,882	たな卸資産評価損	65,888	その他	1,264	小計	110,359	評価性引当額	66,814	繰延税金資産(流動)合計	43,545	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	89,894	貸倒引当金繰入超過額	684	投資有価証券評価損	2,034	その他有価証券評価差額金	1,117	減損損失	24,441	繰越欠損金	274,210	その他	19,653	小計	412,047	評価性引当額	320,478	繰延税金資産(固定)合計	91,569	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入</td><td style="text-align: right;">36,329</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>執行役員賞与繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,968</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">57,608</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">88,433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">379</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,061</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">134,498</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">598</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,754</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">223,779</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	11,643千円	未払費用損金不算入	36,329	貸倒引当金繰入超過額	132	執行役員賞与繰入超過額	6,103	その他	4,968	小計	59,177	評価性引当額	1,569	繰延税金資産(流動)合計	57,608	減価償却超過額	88,433	貸倒引当金繰入超過額	748	投資有価証券評価損	2,034	投資有価証券評価差額金	379	繰越欠損金	8,061	関係会社投資損失引当金	134,498	その他	598	小計	234,754	評価性引当額	10,975	繰延税金資産(固定)合計	223,779
未払事業税損金不算入	7,822千円																																																																												
未払費用損金不算入	29,645																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	855																																																																												
執行役員賞与繰入超過額	4,882																																																																												
たな卸資産評価損	65,888																																																																												
その他	1,264																																																																												
小計	110,359																																																																												
評価性引当額	66,814																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	43,545																																																																												
ソフトウェア開発費	11																																																																												
減価償却超過額	89,894																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	684																																																																												
投資有価証券評価損	2,034																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,117																																																																												
減損損失	24,441																																																																												
繰越欠損金	274,210																																																																												
その他	19,653																																																																												
小計	412,047																																																																												
評価性引当額	320,478																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	91,569																																																																												
未払事業税損金不算入	11,643千円																																																																												
未払費用損金不算入	36,329																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	132																																																																												
執行役員賞与繰入超過額	6,103																																																																												
その他	4,968																																																																												
小計	59,177																																																																												
評価性引当額	1,569																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	57,608																																																																												
減価償却超過額	88,433																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	748																																																																												
投資有価証券評価損	2,034																																																																												
投資有価証券評価差額金	379																																																																												
繰越欠損金	8,061																																																																												
関係会社投資損失引当金	134,498																																																																												
その他	598																																																																												
小計	234,754																																																																												
評価性引当額	10,975																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	223,779																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.58</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.71</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">14.18</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.32</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">20.69</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.68</td></tr> <tr><td>連結除外に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32.41</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.91</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割	1.58	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71	評価性引当額の増減額	14.18	繰越欠損金	2.32	のれん償却額	20.69	持分法による投資損益	0.68	連結除外に伴う影響額	32.41	その他	1.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																																				
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.69																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	1.58																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.71																																																																												
評価性引当額の増減額	14.18																																																																												
繰越欠損金	2.32																																																																												
のれん償却額	20.69																																																																												
持分法による投資損益	0.68																																																																												
連結除外に伴う影響額	32.41																																																																												
その他	1.17																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.91																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

SCAN NetSecurity事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ネットセキュリティ総合研究所

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のSCAN NetSecurity事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成21年4月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

68,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 8,699千円

営業損失 509千円

リスクマネジメントプロデュース事業

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング

(2) 分離した事業の内容

株式会社プリンティングアップのリスクマネジメントプロデュース事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成21年11月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額

20,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

移転した事業に係る資産及び負債はありません。

(3) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 201,813千円

営業損失 32,982千円

当連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社M R Y

(2) 分離した事業の内容

サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社のシンクライアント事業

(3) 事業分離を行った主な理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(4) 事業分離日

平成22年 6月29日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損の金額

107,342千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	76,445千円
固定資産	52,054千円
資産合計	128,500千円
流動負債	18,850千円
負債合計	18,850千円

3. 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分

ソリューション事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	当連結会計年度
売上高	110,588千円
営業損失	29,404千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	ソフトウェア 事業(千円)	通信事業 (千円)	ソリューシ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,764,407	914,930	966,005	6,645,343	-	6,645,343
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,375	-	4,416	13,792	(13,792)	-
計	4,773,782	914,930	970,422	6,659,135	(13,792)	6,645,343
営業費用	3,794,906	1,174,115	1,267,200	6,236,222	(16,293)	6,219,928
営業利益又は営業損 失()	978,875	259,184	296,778	422,913	2,501	425,414
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,043,562	-	654,574	5,698,137	(210)	5,697,927
減価償却費	313,132	123,812	23,472	460,417	-	460,417
資本的支出	222,047	90,762	2,891	315,702	-	315,702

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、プリンクソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業損失が、ソリューション事業で152,751千円増加しております。

4. 追加情報

当連結会計年度において、グループ再編の一環として、株式会社インフォニックスの株式を一部売却しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、連結会計年度末において当社グループから「通信事業」はなくなりました。当連結会計年度のセグメント情報には通信事業について売却時点までの業績が計上されています。

また当連結会計年度において、ソリューション事業を構成する株式会社プリンクアップの株式を売却し連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

	ソフトウェア 事業（千円）	ソリューション 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,877,750	434,324	5,312,075	-	5,312,075
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,642	11,193	14,836	(14,836)	-
計	4,881,392	445,518	5,326,911	(14,836)	5,312,075
営業費用	4,078,897	478,291	4,557,188	(15,461)	4,541,727
営業利益又は営業損 失（ ）	802,495	32,772	769,723	625	770,348
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,954,829	343,027	6,297,856	(455)	6,297,400
減価償却費	205,666	11,176	216,842	-	216,842
資本的支出	240,716	8,961	249,678	-	249,678

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 追加情報

当連結会計年度においてソリューション事業を構成するサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社は、第2四半期連結会計期間に全事業を占めるシンククライアント事業を譲渡し、特別清算手続き開始の申立てを行ったことにより連結の範囲から除外しました。また、当連結会計年度において重要性の低下により株式会社ジェイアドを連結の範囲から除外しましたが、連結会計年度末に除外したため、セグメント情報からは同社の資産のみ除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

1 関連当事者との取引

（追加情報）

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針13号）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 理	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.68	資金の貸与	資金の貸付(注)1	29,045	流動資産 (その他)	29,045
							貸付金の担保の受入れ (注)2	29,045	-	-

- (注) 1. 当社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	-	-	(株)ジェイ アド代表取締 役社長	-	資金の貸与	資金の貸付(注)1	15,000	流動資産 (その他)	3,000
							貸付金の担保の受入れ (注)2	14,000	投資その他 の資産 (その他)	11,000
									-	-
重要な 子会社 の役員	清水 亘	-	-	ユミルリン ク(株)代表取締 役社長	-	資金の貸与	資金の貸付(注)3	14,000	流動資産 (その他)	3,455
							貸付金の担保の受入れ (注)4	11,169	投資その他 の資産 (その他)	7,713
							債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証(注)5	107,096	-

- (注) 1. 当社連結子会社の株式会社ジェイアドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 貸付金の担保として、ジェイアド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
3. 当社連結子会社のユミルリンク株式会社が貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 貸付金の担保として、ユミルリンク社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。
5. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 理	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 3.48	資金の貸与	貸付金の返済(注)1	29,045	-	-
							貸付金の担保の解除 (注)2	29,045	-	-

(注)1. 当社が貸付を行ったものであり、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりましたが、当連結会計年度において、全額返済を受けております。

2. 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしておりましたが、貸付金が全額回収されたことに伴い、株式に対する質権を解除しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	高橋 宏幸	-	-	(株)ジェイ アド代表取締 役社長	-	資金の貸与	貸付金の返済(注)1	3,000	流動資産 (その他)	3,000
							貸付金の担保の受入れ (注)2	11,000	投資その他 の資産 (その他)	8,000
重要な 子会社 の役員	清水 亘	-	-	ユミルリン ク(株)代表取 締役社長	-	債務被保証	銀行借入債務の連帯保 証(注)3	64,752	-	-

(注)1. 当社子会社の株式会社ジェイアドが貸付を行ったものであります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、株式会社ジェイアドは、当連結会計年末において重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 貸付金の担保として、ジェイアド社株式に対し質権設定をしております。担保受入れの取引金額は、当連結会計年度末日現在の貸付金残高であります。

3. ユミルリンク株式会社は銀行借入れに対して、代表取締役社長の清水 亘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保の差入れは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,754円42銭	1株当たり純資産額	9,529円36銭
1株当たり当期純利益	537円07銭	1株当たり当期純利益	744円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	536円56銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	744円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	282,563	392,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	282,563	392,548
期中平均株式数(株)	526,118	527,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	499	0
(うち新株予約権)	(499)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の株 775株)	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却</p> <p>当社は平成23年2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるコムリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年2月28日をもって同社株式を売却いたしました。</p> <p>なお、当該株式売却後は、コムリンク株式会社は、当社の子会社ではありません。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成23年2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要 商号 コムリンク株式会社 代表者 清水 巨 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 3番8号 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株) 譲渡金額 309,903千円 特別利益 160,488千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
ユミルリンク株式会社	第1回無担保社債 (私募債)	平成19年 2月28日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	1.5	なし	平成24年 2月29日
合計	-	-	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	394,908	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,236	27,182	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,138	2,346	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,312	59,130	1.8	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,973	2,401	-	平成24年
合計	560,568	91,059	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,203	11,436	11,436	11,436
リース債務	2,401	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	第2四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第3四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第4四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高(千円)	1,559,224	1,258,072	1,237,621	1,257,157
税金等調整前四半期 純利益又は純損失 ()(千円)	513,616	102,228	25,986	468
四半期純利益又は純 損失()(千円)	292,432	8,252	1,382	109,750
1株当たり四半期純 利益又は純損失 (円)	554.71	15.64	2.62	208.03

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,540,972	1,417,336
売掛金	607,456	597,738
有価証券	-	2,000,000
仕掛品	3,549	-
貯蔵品	8,446	9,839
前払費用	45,640	47,204
繰延税金資産	42,002	52,621
短期貸付金	54,045	-
その他	47,997	29,148
貸倒引当金	1,092	1,039
流動資産合計	3,349,018	4,152,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,998	134,444
減価償却累計額	59,262	72,430
建物(純額)	69,736	62,014
工具、器具及び備品	322,979	357,026
減価償却累計額	235,550	236,146
工具、器具及び備品(純額)	87,428	120,880
有形固定資産合計	157,165	182,895
無形固定資産		
特許権	16	699
商標権	5,545	6,581
ソフトウェア	25,362	77,186
ソフトウェア仮勘定	46,465	5,323
電話加入権	145	145
無形固定資産合計	77,536	89,936
投資その他の資産		
投資有価証券	249,378	261,193
関係会社株式	1,496,929	1,284,814
破産更生債権等	3,507	3,677
長期前払費用	1,570	1,524
繰延税金資産	428,211	220,652
敷金及び保証金	208,022	208,430
長期貸付金	150,000	-
長期未収入金	25,930	-
貸倒引当金	153,507	3,677
関係会社投資損失引当金	720,275	357,468

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産合計	1,689,768	1,619,147
固定資産合計	1,924,469	1,891,979
資産合計	5,273,488	6,044,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,086	10,543
未払金	127,975	223,424
未払費用	132,963	142,912
未払法人税等	17,137	97,683
未払消費税等	34,429	16,205
前受金	365,157	512,891
預り金	17,671	5,918
役員賞与引当金	6,000	9,000
その他	4,526	3,955
流動負債合計	715,947	1,022,534
負債合計	715,947	1,022,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,802	613,810
資本剰余金		
資本準備金	969,757	976,765
資本剰余金合計	969,757	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,982,609	3,432,270
利益剰余金合計	2,982,609	3,432,270
株主資本合計	4,559,169	5,022,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,628	552
評価・換算差額等合計	1,628	552
純資産合計	4,557,541	5,022,294
負債純資産合計	5,273,488	6,044,829

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	3,950,561	4,013,837
売上原価	¹ 262,442	¹ 187,702
売上総利益	3,688,119	3,826,135
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	113,307	338,325
役員報酬	71,190	73,240
給料及び手当	881,102	857,318
賞与	96,561	112,274
役員賞与引当金繰入額	6,000	9,000
法定福利費	115,359	120,806
業務委託費	252,483	207,246
通信費	54,003	62,274
研究開発費	¹ 449,001	¹ 593,444
減価償却費	71,934	65,246
地代家賃	194,236	184,181
貸倒引当金繰入額	1,143	1,705
その他	386,711	399,456
販売費及び一般管理費合計	2,693,036	3,024,520
営業利益	995,083	801,615
営業外収益		
受取利息	1,350	1,482
受取配当金	243	18,683
受取手数料	² 5,831	² 11,711
助成金収入	4,500	5,134
雑収入	1,904	3,072
営業外収益合計	13,829	40,085
営業外費用		
株式交付費	367	121
為替差損	281	198
雑損失	388	8
債権売却損	-	5,124
営業外費用合計	1,038	5,452
経常利益	1,007,873	836,247
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	117
投資有価証券売却益	299	-
関係会社投資損失引当金戻入額	84,250	51,192
特別利益合計	84,550	51,309

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 328	3 5,282
投資有価証券評価損	76,684	-
関係会社株式売却損	2 204,000	-
抱合せ株式消滅差損	-	21,217
特別損失合計	281,012	26,500
税引前当期純利益	811,411	861,057
法人税、住民税及び事業税	175,438	161,582
法人税等調整額	98,233	195,523
法人税等合計	273,672	357,105
当期純利益	537,739	503,951

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1. 給料手当		150,838	27.8	240,454	36.0
2. 法定福利費		23,967	4.4	13,473	2.0
3. 福利厚生費		8,894	1.6	3,535	0.5
経費					
1. 通信費		17,699	3.3	32,053	4.8
2. 消耗品費		11,083	2.0	10,293	1.6
3. 水道光熱費		3,838	0.7	378	0.1
4. 新聞図書費		209	0.0	19,390	2.9
5. 減価償却費		14,230	2.6	51,732	7.8
6. 業務委託費		63,459	11.7	126,866	19.0
7. ソフトウェア償却		176,425	32.5	79,334	11.9
8. 地代家賃		37,867	7.0	51,998	7.8
9. ロイヤリティ使用料		25,784	4.7	26,936	4.0
10. その他		9,238	1.7	10,840	1.6
当期総費用		543,537	100.0	667,287	100.0
当期商品仕入高		17,315		16,689	
期首商品たな卸高		-		3,549	
合計		560,852		687,526	
期末仕掛品たな卸高		3,549		-	
他勘定振替	注2	294,861		499,824	
売上原価		262,442		187,702	

(注) 1. 当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

2. 他勘定振替の主な内訳は研究開発費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	569,995	606,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,807	7,008
当期変動額合計	36,807	7,008
当期末残高	606,802	613,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	932,960	969,757
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,796	7,008
当期変動額合計	36,796	7,008
当期末残高	969,757	976,765
資本剰余金合計		
前期末残高	932,960	969,757
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	36,796	7,008
当期変動額合計	36,796	7,008
当期末残高	969,757	976,765
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,467,081	2,982,609
当期変動額		
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	537,739	503,951
当期変動額合計	515,528	449,660
当期末残高	2,982,609	3,432,270
利益剰余金合計		
前期末残高	2,467,081	2,982,609
当期変動額		
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	537,739	503,951
当期変動額合計	515,528	449,660
当期末残高	2,982,609	3,432,270
株主資本合計		
前期末残高	3,970,037	4,559,169
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	73,603	14,016

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	537,739	503,951
当期変動額合計	589,132	463,676
当期末残高	4,559,169	5,022,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,546	1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	1,076
当期変動額合計	917	1,076
当期末残高	1,628	552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,546	1,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	1,076
当期変動額合計	917	1,076
当期末残高	1,628	552
純資産合計		
前期末残高	3,967,491	4,557,541
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	73,603	14,016
剰余金の配当	22,210	54,291
当期純利益	537,739	503,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	917	1,076
当期変動額合計	590,049	464,752
当期末残高	4,557,541	5,022,294

【重要な会計方針】

項目	第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社投資損失引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約 工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の請負契約及び重要性が低い請負契約 工事完成基準</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第13期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>	<p>第14期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の変更) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 請負契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した請負契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用し、その他の請負契約及び重要性が低い請負契約については、工事完成基準を適用しております。 工事進行基準を適用する請負契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 この変更による損益への影響はありません。 (企業結合に関する会計基準の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当事業年度より適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第13期 (平成22年1月31日)	第14期 (平成23年1月31日)
関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。	関係会社に対する資産および負債は以下のとおりであります。
長期貸付金 150,000千円	売掛金 8,787千円
未払金 44,480千円	未収入金(流動資産その他) 15,086千円
	買掛金 6,379千円
	未払金 50,726千円

(損益計算書関係)

第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、449,001千円であります。	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、593,444千円であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取手数料 3,909千円	受取手数料 9,361千円
関係会社株式売却損 204,000千円	
3 固定資産除売却損の主な内訳	3 固定資産除売却損の主な内訳
固定資産除売却損	固定資産除売却損
工具、器具及び備品 328千円	工具、器具及び備品 1,063千円
	商標権 818千円
	固定資産売却損
	工具、器具及び備品 3,367千円
	建物 33千円

(株主資本等変動計算書関係)

第13期(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

第14期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,254,814千円、関連会社株式計上額 30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">5,764千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">34,528</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">42,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,505</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">86,882</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">445,082</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16,870</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">428,211</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税損金不算入	5,764千円	未払費用損金不算入	34,528	貸倒引当金繰入超過額	444	その他	1,264	繰延税金資産(流動)合計	42,002	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	61,505	ソフトウェア開発費	11	減価償却超過額	86,882	その他有価証券評価差額金	1,117	関係会社投資損失引当金繰入額	293,080	その他	2,486	小計	445,082	評価性引当額	16,870	繰延税金資産(固定)合計	428,211	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入</td> <td style="text-align: right;">9,175千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用損金不算入</td> <td style="text-align: right;">40,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">52,621</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">742</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">84,943</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145,453</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">231,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,954</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">220,652</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産(流動)		未払事業税損金不算入	9,175千円	未払費用損金不算入	40,091	貸倒引当金繰入超過額	9	その他	3,344	繰延税金資産(流動)合計	52,621	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	742	減価償却超過額	84,943	関係会社投資損失引当金繰入額	145,453	その他	467	小計	231,607	評価性引当額	10,954	繰延税金資産(固定)合計	220,652
繰延税金資産(流動)																																																													
未払事業税損金不算入	5,764千円																																																												
未払費用損金不算入	34,528																																																												
貸倒引当金繰入超過額	444																																																												
その他	1,264																																																												
繰延税金資産(流動)合計	42,002																																																												
繰延税金資産(固定)																																																													
貸倒引当金繰入超過額	61,505																																																												
ソフトウェア開発費	11																																																												
減価償却超過額	86,882																																																												
その他有価証券評価差額金	1,117																																																												
関係会社投資損失引当金繰入額	293,080																																																												
その他	2,486																																																												
小計	445,082																																																												
評価性引当額	16,870																																																												
繰延税金資産(固定)合計	428,211																																																												
繰延税金資産(流動)																																																													
未払事業税損金不算入	9,175千円																																																												
未払費用損金不算入	40,091																																																												
貸倒引当金繰入超過額	9																																																												
その他	3,344																																																												
繰延税金資産(流動)合計	52,621																																																												
繰延税金資産(固定)																																																													
貸倒引当金繰入超過額	742																																																												
減価償却超過額	84,943																																																												
関係会社投資損失引当金繰入額	145,453																																																												
その他	467																																																												
小計	231,607																																																												
評価性引当額	10,954																																																												
繰延税金資産(固定)合計	220,652																																																												
(%)																																																													
法定実効税率	40.69																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.60																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(みなし配当金を含む)	10.28																																																												
評価性引当額の増減額	2.08																																																												
その他	0.04																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.73																																																												

(1株当たり情報)

第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)		第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	8,646円48銭	1株当たり純資産額	9,519円53銭
1株当たり当期純利益	1,022円09銭	1株当たり当期純利益	955円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,021円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	955円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第13期 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	第14期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	537,739	503,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,739	503,951
期中平均株式数(株)	526,118	527,482
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	499	0
(うち新株予約権)	(499)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 ストック・オプション (新株予約権の目的となる 株式の数 775株)	-

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	第14期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>1. 重要な子会社等の株式の売却 当社は平成23年 2月24日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるユミルリンク株式会社の株式を全株売却することを決議し、平成23年 2月28日をもって同社株式を売却致しました。 なお、当該株式売却後は、ユミルリンク株式会社は、当社の子会社ではなくなります。</p> <p>(1) 株式売却の理由 グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。</p> <p>(2) 譲渡先 アイテック阪急阪神株式会社</p> <p>(3) 譲渡の日程 平成23年 2月28日 株式売買契約締結・株式譲渡完了</p> <p>(4) 当該子会社等の概要 商号 ユミルリンク株式会社 代表者 清水 亘 所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目 3番 8号 主な事業内容 メール配信システムの開発・販売 インターネットソリューション システムインテグレーション ネットワークマネジメント 当社との取引内容 メール配信業務委託</p> <p>(5) 当該子会社等株式売却の内容 譲渡株式数 議決権付普通株式 28,173株 (発行済株式総数 35,544株) 譲渡金額 309,903千円 特別利益 195,908千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	クロス・ヘッド株式会社	1,339	234,904
		アリババマーケティング株式会社	200	10,000
		株式会社ソフトクリエイト	8,100	8,788
		沖縄クロス・ヘッド株式会社	150	7,500
		その他3銘柄	2,155	0
計			-	261,193

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	2,000,000
計			-	2,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	128,998	5,592	146	134,444	72,430	13,280	62,014
工具、器具及び備品	322,979	96,615	62,567	357,026	236,146	59,077	120,880
有形固定資産計	451,977	102,208	62,714	491,471	308,576	72,358	182,895
無形固定資産							
特許権	806	714	-	1,520	821	31	699
商標権	13,660	3,595	1,942	15,314	8,732	1,741	6,581
ソフトウェア	1,143,127	146,378	-	1,289,506	1,212,319	93,128	77,186
ソフトウェア仮勘定	46,465	98,849	139,991	5,323	-	-	5,323
電話加入権	145	-	-	145	-	-	145
無形固定資産計	1,204,206	249,537	141,933	1,311,810	1,221,874	94,902	89,936
長期前払費用	1,570	450	495	1,524	-	-	1,524
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 工具、器具及び備品の増加のうち、主なものは、事業の拡大に伴うサーバー、パソコン等であります。
2. 工具、器具及び備品の減少のうち、主なものは、劣化等によるサーバー、パソコン等の処分によるものであります。
3. ソフトウェアの増加のうち、主なものは、ガルーンシリーズ(販売目的ソフトウェア)の開発費97,356千円等であります。
4. ソフトウェア仮勘定の増加のうち、主なものは、ガルーンシリーズ(販売目的ソフトウェア)の開発費69,530千円等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,092	1,039	839	253	1,039
貸倒引当金(固定)	153,507	1,054	150,631	253	3,677
役員賞与引当金	6,000	9,000	6,000	-	9,000
関係会社投資損失引当金	720,275	-	311,614	51,192	357,468

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替え及び入金によるものであります。
2. 関係会社投資損失引当金の当期減少額(その他)は、株式売却に伴う取り崩し及び期末評価に伴う取り崩しによるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	813
預金	
(普通預金)	1,213,973
(外貨預金)	2,253
(別段預金)	295
(定期預金)	200,000
合計	1,417,336

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB株式会社	101,554
株式会社大塚商会	77,692
株式会社内田洋行	49,486
富士通株式会社	32,271
ダイワボウ情報システム株式会社	30,002
その他	306,732
合計	597,738

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
607,456	4,213,689	4,223,407	597,738	87.60	52.20

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	9,566
調度品他雑品	272
合計	9,839

二．関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
コムリンク株式会社	444,539
サイボウズ総合研究所株式会社	344,500
株式会社ジェイアド	189,000
サイボウズスタートアップス株式会社	100,000
才望子信息技术(上海)有限公司	80,000
その他	126,775
合計	1,284,814

負債の部

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
サイボウズ総合研究所株式会社	6,379
フィードパス株式会社	813
株式会社OSK	813
クロス・ヘッド株式会社	651
株式会社クラスト	412
その他	1,472
合計	10,543

ロ．前受金

内訳	金額(千円)
富士通株式会社	80,802
株式会社大塚商会	72,431
ソフトバンクBB株式会社	53,516
日本電気株式会社	37,061
ダイワボウ情報システム株式会社	29,698
その他	239,381
合計	512,891

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://cybozu.co.jp/company/info/ir/e-koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成22年4月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年4月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第14期第1四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月11日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 四半期確認書

第14期第1四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日関東財務局長に提出。

第14期第2四半期（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月14日関東財務局長に提出。

第14期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）平成22年12月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年9月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月9日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月21日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイボウズ株式会社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイボウズ株式会社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月21日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイボウズ株式会社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。